

揖斐川  
↓

長良川  
↓

木曾川  
↓

# 『大規模水害時の犠牲者ゼロを目指して！』 桑名で木曾三川下流部防災サミット開催される

日本最大のゼロメートル地帯

昭和34年9月26日伊勢湾台風による浸水状況（桑名市上空 木曾三川下流部）

愛知県、三重県を中心に、5000名以上の犠牲者を出した伊勢湾台風（1959年）から55年が経過。過去の伊勢湾台風の教訓が薄れゆく中で、今後、巨大化が想定される洪水・高潮による水災害対策を考える、木曾三川下流部防災サミット（主催：国土交通省木曾川下流河川事務所）が9月23日（火）、桑名市内で開かれ、愛知・岐阜・三重県の5市町の首長らが意見を交わしました。市民ら約550人が聴講し、揖斐川中流部を管轄する揖斐川第二出張所も参加させていただき、有事の際の広域避難・広域連携の考え方などを学んできました。



基調講演を務めた片田敏孝・群馬大学広域首都圏防災研究センター長

第1部では、<sup>かただ としたか</sup>片田敏孝・群馬大学広域首都圏防災研究セン

ター長が講演し、「大規模水害発生時には、複数の行政区域が長期間水没するが、今のところ、市町村間の連携を定める相互間地域防災計画がない」と指摘。伊勢湾台風を超える`スーパー伊勢湾台風`が満潮時に直撃した場合、5市町で約9.4万人の要救助者となるシミュレーションを紹介した上で、犠牲者をゼロにするために必要な対応として、行政は避難勧告を早く出し、住民は絶対に避難するという意識改善が必要。また、浸水域外へ広域避難するための時間的・空間的分散による渋滞対策など6項目を挙げ、広域的避難計画の必要性を訴えました。

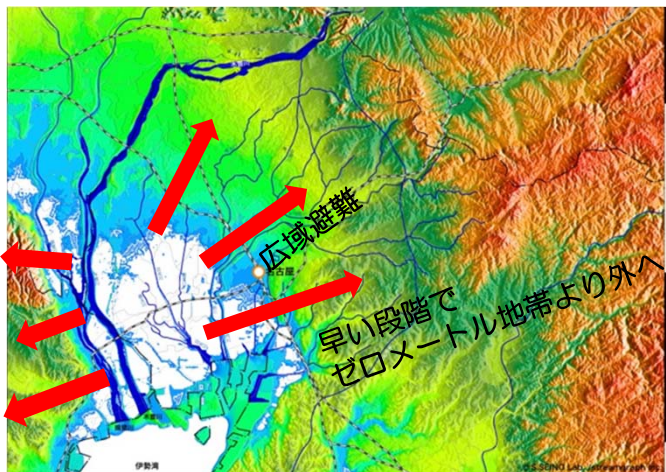
第2部では、首長や片田センター長らによるパネルディスカッションがあり、首長らは地元での防災対策の取り組みについて紹介し、今後の具体的な進め方や課題について意見を交わしました。

桑名市の伊藤市長は「毎日3～4万人が訪れる長島リゾートの来園者をどう避難させるか、広域避難のあり方は、近隣市町はもとより県を跨いだ総合調整が必要」と課題を挙げ、愛西市の日永市長は「今年初めて夕方に防災訓練を実施した。形式的なイベントではなく、今後も形式を変え、市民の防災に対する意識向上を図る訓練に取り組んでいきたい」と抱負を語りました。

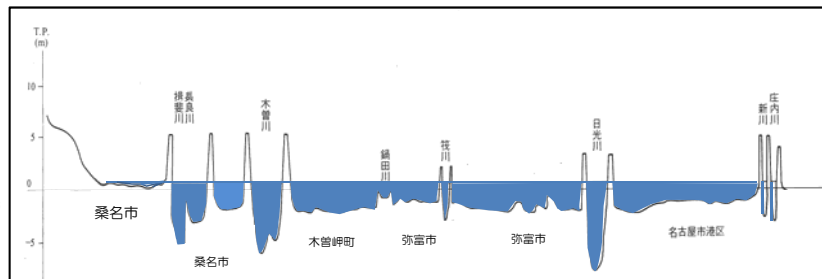
アドバイザーを務めた、片田センター長は「日本の地域防災計画が市町村単位であることに触れ、大規模水害時には、単一の市町村では限界がある。行政的な区域を越え、被災地域全体を一つの災害対策のオペレーションと捉えた広域避難計画が必要」と警鐘。国・県がイニシアチブをとり、早期避難を念頭に置いたタイムラインの策定を急ぐべきと、官民連携した取り組みに期待したい」とエールを送りました。



大規模水害に向けた広域避難について討論する首長たち  
＝桑名市民会館



木曾三川下流部のゼロメートル地帯(白地で明示)



木曾三川下流部の横断模式図

— 大潮時における平均満潮位(TP+1.20m)

■出張所コメント

～ 早い早い防災行動は減災に繋がる！ ～

筆者は、中部地方整備局河川部の勤務時代に、「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」の運営に携わった経験から、我が国の災害対策の基幹となる災害対策基本法は、災害対応の基本を現象発生事後対応となっていることに大きな疑問と課題を抱いていました。これら法の不備を補完すべく、現在、各地において、`タイムライン`と呼ばれる、先を見越した事前防災行動計画の策定が進められています。

タイムラインは、単一の市町村だけでなく、検討から運用に至るまで災害対応に関わる防災機関との連携が必須であるが故に、それぞれの役割の再認識や相手の顔が見える化の関係に繋がり、そして、防災機関の対応のバラつきを無くすことができるといった効果が期待されています。今後は、行政機関だけでなく、地域全体が連携し、タイムラインの策定に取り組むべきであり、その意味では、町内会や自主防災組織など、地域コミュニティの繋がりも重要と考えています。 「自助」「公助」「共助」「近助(所)」